株式会社 クリーン☆アップ

http://www.clean-up.co.jp

中期経営計画2030

フェイズ1（前期5年）　2021. 4. 1～2026. 3. 31

フェイズ2（後期5年）　2026. 4. 1～2031. 3. 31



北海道室蘭工業大学航空宇宙機システム研究センターと大阪府立大学小型宇宙機システム研究センターが共同開発する2Uサイズ超小型衛星『ひろがり』（写真：EM機体）との記念撮影。

ミウラ折り技術を用いたソーラーパネル展開試験用シートに研究開発費寄付者である弊社社名が載っております。2021年上期にNASAワロップス飛行施設より国際宇宙ステーションへ打ち上げたのち、国際宇宙ステーションから放出し宇宙空間での実施実験を予定。本年10月に実機はJAXAに引き渡され現在も大学関係者などにおいて奮闘中。

2020（令和02）年10月吉日

株式会社クリーン☆アップ　中期経営計画2030
― フェイズ１ ―

目 次

1．会社概要
2．代表者挨拶
3．組織体制
4．長期ビジョンと企業理念・企業心得
5．品質方針
6．中期経営方針
7．現在の基幹業務と展望について
8．弊社事業等の歴史と社会の出来事
9．今後の周囲環境について
10．中期経営ロードマップ
11．中期経営損益（前期５年間 PL）
12．その他





UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

1. 会社概要

名　称：株式会社クリーン☆アップ（かぶしきがいしゃくりーんあっぷ）

所在地：本　社　　札幌市中央区南３条西 13 丁目 320 番地　草別ビル４階
（役員・環境部事務・総務部経理課・品質管理部）
新琴似事業所　札幌市北区新琴似町 998 － 21
（環境部技術・総務部管理課・総務部経理課）
石狩支店　　石狩市新港中央２丁目 755 番２
（環境部）

設　立：1975（昭和 50）年２月 21 日

資本金：2600 万円

株　主：山谷義治（67．３％）、㈱草別組（19．２％）、山谷勝義（13．５％）

役　員：　取締役　会長　　山谷勝義
代表取締役　社長　　山谷義治
取締役　環境部　事務担当部長
矢野美紀（使用人兼務）
取締役　環境部　技術担当部長
山谷和利（使用人兼務）
取締役　　山谷朋美
会計監査役　　谷口和雅

男性５名　女性１名（使用人兼務役員を含む）

社　員：技術・技能系職員　　男性19名　女性２名（使用人兼務役員を含む）
事務系職員　　男性４名　女性８名（　　〃　　）

社員合計　　男性23名　女性10名

役員・社員総数　　37名

（2020 年７月末現在）

2. 代表者挨拶

弊社中期経営計画 2030 をご紹介するにあたり簡単に弊社についてご説明させていただきます。弊社は公共道路の路面清掃や側溝清掃などの維持管理業を主体として苫小牧市にて設立いたしましたが、創業後に構想をはじめた公共下水道清掃業を主業のひとつとしてゆくため、他の事業も含め大都市圏として当時成長著しい札幌市に居を構えることが将来を見据えても望ましいとの判断により設立の翌年に札幌市へ本社移転し現在に至っております。

弊社の社名であります株式会社クリーン☆アップについて、命名者は『将来宇宙の清掃をする会社に成る』という想いを社名の☆印に乗せました。2025 年には設立 50 周年という節目を迎えますが、未だ宇宙の清掃は実現出来ておりません。

しかしながら私たちはその想いを受け継ぎ、2021 年上期に社名は先に宇宙空間へとはばたく予定です。

今後私たちはこの想いを忘れる事の無い様に今期定款の事業目的第 1 番目に宇宙の清掃を登記いたしました。

地球の周りには多くの不要物が周回し人工衛星や宇宙空間における活動の妨げや危険な存在となっており、必ずや将来需要が生まれ弊社が宇宙を清掃する時代が訪れるものと信じております。長期的ビジョンとしましては社の存続が最優先となりますが、その過程の中で常に宇宙の清掃に関わっている姿を思い描き中期経営計画の策定実行を繰り返す中で、命名者と会社を支え携わる多くの方々の想いを受け継ぎ着実に近づき達成するものと考えております。また、この度の中期経営計画の策定にあたり 2019 ～ 2020 年度には準備段階として次の 4 点を実施しております。

（1）組織体制の見直し。
（2）株式会社北海道共創パートナーズ様の協力を得て、受注活動から入金までの流れを見える化し組織強化や品質管理についての叩き台を作成。
（3）品質管理マネージメントシステムの導入に向けた取り組みの再開。
（4）株式会社タナベ経営北海道支社様の協力を得て、中期経営計画の基となるビジョン作成キャンプを開催し中期経営方針などを策定。

本計画書をご覧いただき、弊社へのご理解を深めていただくとともに、今後とも引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2020 年 10 月吉日

株式会社クリーン☆アップ
三代目　代表取締役社長
山谷　義治

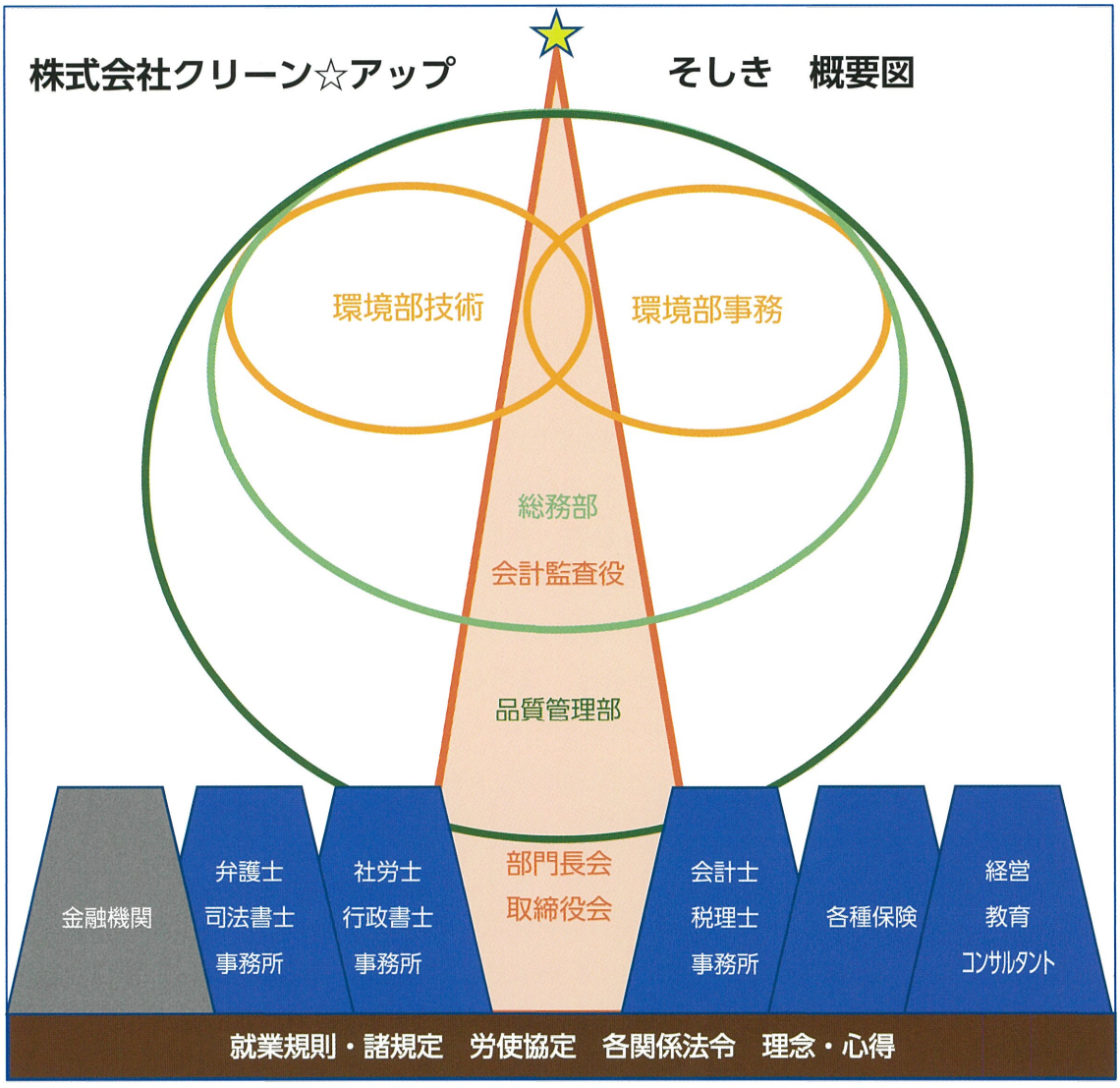
3. 組織体制

この度の計画準備として 2019 年 4 月 1 日付で会社組織の見直しを行いました。

工事部・営業部・総務部の主要 3 部門体制だった従前組織から、営業部の事務的部分と工事部をまとめ環境部とし、品質管理マネージメントシステムや BCP（事業継続プラン）などを主に活動する品質管理部を新設。従来の営業活動を行う部分は各部長職と役員が担当する事とし、営業部自体は廃止いたしました。

新しい組織は環境部・総務部・品質管理部の主要 3 部門体制としコンプライアンスや社内規定の管理・運用に重点を置き、公共事業を軸とした体制に移行しております。

弊社が「考え行動する企業であり続ける」には、特に経営を持続させていく点において「組織経営」は重要な要素であり、そのためには規定を整備・運営・管理する必要があると考えております。



【環境部　技術担当】

技術・技能職部署。公共下水道管の清掃や調査などの受託業務や公共下水道管更生工事など、現場における施工及び関連する業務を担当。

【環境部　事務担当】

役員や部長職より指示された環境部関連書類の作成や提出をはじめ、設計積算や入札代理人としての応札を行うなどの事務的業務を担当。

【総務部】

会社全体的な事務を担当する。経理課と管理課の２つの課があり、管理課では主に新琴似事業所における管理を主体業務としながら発注者に提出するための成果書類や調査データの取りまとめなど現場における強力なサポーターとしての役割も担っております。

【品質管理部】

品質管理マネージメントシステムの構築並びに管理運営を担当。他にＢＣＰ（事業継続プラン）を担当し安否確認訓練等を主導する。2020 年の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対しては同感染症対策マニュアルを作成し運用管理を実施し成果を上げております。

【弊社のアウトソーシング】

昨今では中小企業も大企業と等しくコンプライアンス重視の活動を強く求められております。この状況を実現し持続していくため当社では専門の士業やコンサルティング会社などにアウトソーシングし、効率的に法令遵守に努めながら自らの学びと成長も加速させております。

税理士・公認会計士：	税理士法人五十嵐会計事務所（TKC コンピュータ会計）
社労士：	北海道 SATO 社会保険労務士法人
行政書士：	SATO 行政書士法人
司法書士：	司法書士蛭田清樹郎事務所
教育・経営コンサルティング：	㈱タナベ経営、㈱北海道共創パートナーズ　ほか
与信管理：	㈱東京商工リサーチ、㈱帝国データバンク、 建設情報管理センター　ほか
IT・通信：	ＮＴＴ東日本、富士ゼロックス北海道㈱、 ㈱ティーガイア、　ネクステック㈱　ほか
保険各種：	ソニー生命保険㈱、㈱総合保障制度事務所（ＡＩＧ） ㈱ベストウェイ（東京海上日動火災保険㈱）　ほか

【お取引金融機関】

㈱北洋銀行　札幌西支店、㈱北海道銀行　南一条支店、
㈱北陸銀行　札幌支店、苫小牧信用金庫　札幌支店、
㈱日本政策金融公庫　札幌支店

（順不同、敬称略）

4．長期ビジョンと企業理念・企業心得

株式会社クリーン☆アップが描く将来像の一つである宇宙の清掃に携わるなどの長期的ビジョンを達成するためには企業としての存続は不可欠となります。また長期ビジョンの達成だけではなく、企業の存続を不可欠とさせることは、**働く社員と社員の家族の生活を維持する**不可欠要素ともなり、**社会への貢献も等しく持続**されることになると考えております。

そのために私たちは、先人方が築き残した大切な資産を維持する仕事によって**環境の保全**を図りインフラという**共通の財産**のバトンを次世代へできるだけ**良い状態を保ち手渡し**てゆかなければならないと考えます。

（企業理念）
『生活環境の維持向上に努め、未来の地球環境を考え行動する企業であり続ける』

ヒト・シゼン・モノとは社会生活の中で密接に関わる大切な存在です。この大切なものに対し私たちは**真面目**に、そして**思いやり**を持って常に接していかねばならないと考えております。

（企業心得その１）
『人に対し、自然に対し、物に対し、紳士・淑女である事』

（企業心得その２）
『人に対し、自然に対し、物に対し、思いやりを持てる人である事』

私たちは社会と自然環境の荒波の中で存続していく為、表裏一体、モノ、コトの『**道理**』について常に**理解**を深めなくてはならないと考えます。**努力**を惜しまず**バランス感覚**を養い、自ら考え、そして**選択（行動）**していかなければならないと考えます。

（企業心得その３）
『常に表裏・物事の理解に努め、バランス感覚を養い、自ら考え行動する人である事』

5. 品質方針

組織体制の見直し後、品質管理マネージメントシステムの取得に向け次の２点を品質方針と定め 2019 年 11 月１日にキックオフを宣言いたしました。

- **契約に基づき法令・仕様書・社内規定を遵守し、安定した品質を提供できるよう持続的改善を行う**

- **思いやりのある消費（倫理的消費）に努め環境と社会に貢献する**

6. 中期経営方針

2019 年後期に弊社中期経営計画 2030 策定を目的としたビジョンキャンプを株式会社タナベ経営北海道支社のご協力を得ながら次の構成員によって全日程３日間で実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の影響により２度の開催延期を経て 2020 年６月 19 日に全ての日程を無事終えることができました。

株式会社クリーン☆アップ中期経営計画2030ビジョンキャンプ構成員

- **ファシリテーター（進行支援）**

  株式会社タナベ経営　北海道支社　　副支社長ほか２名

- **オブザーバー**

株式会社クリーン☆アップ	取締役	会長	山谷勝義
	代表取締役	社長	山谷義治

- **メインキャンパー**

株式会社クリーン☆アップ	取締役	環境部事務担当部長	矢野美紀
	取締役	環境部技術担当部長	山谷和利
		総務部　部長	向瀬真理子
		品質管理部　部長	今野忠志
		環境部技術担当部長	石岡英樹

- **選抜キャンパー**

株式会社クリーン☆アップ	環境部技術担当課長	大橋謙介
	環境部技術担当係長	大久保吉勝
	総務部経理課　係長	樋口結花

ビジョンキャンプ参加者において中期経営方針を次のとおり提案し、社はこれを採用しました。

『理念・心得』に沿って、培った信用・信頼を損なうことなく、環境（自然・ニーズ・暮らし）変化に適応してゆく

本中期経営計画に必要な基本要素として『健康第一』を掲げ、ビジョンキャンプを通じ次の強化項目３点を重点項目といたします。

健　康　第　一 … 健康である事が安全をつくる

・安全第一とするために最も重要なのが健康です。私たちは心身共に健康であるための努力を惜しみません。

①組織経営強化 … 法令遵守・組織強化・社内規定の確立と運用

・ルールを学び・守り続ける
・打合せや会議を実施し議事録を作成（Plan&Record）
　役員会議→部門長会議→部門内会議→チーム内会議
・打ち合わせや会議における決定事項の実行（Do）
・経過や結果の報告と検証及び見直し（Report&Check&Action）
　チーム　→　部門長　→　役員

②環境適応強化 … 事業継続プラン (BCP) の策定と持続的運用・見直し

・社員と会社の企業財産を守る（ヒト・シゼン・モノ）
・準備や訓練を怠らず、不測の事態にも負けない企業体力をつける

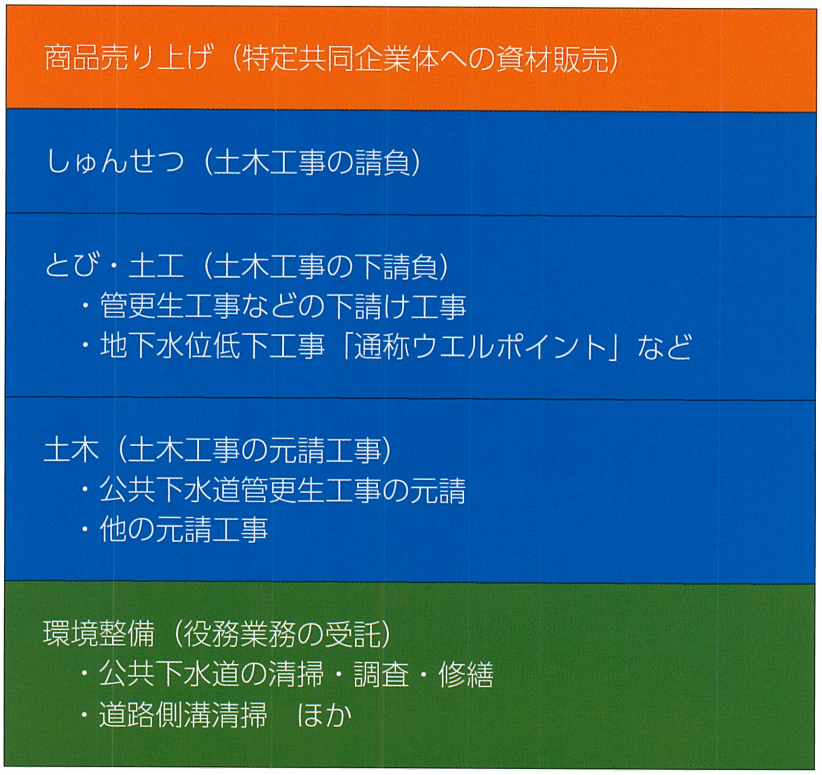
③教育育成強化 … 経営層・部門長・技術者・技能者の教育と育成

・企業の成長と存続には従事者の学びが必須である
・資質の向上は心をより豊かにし余裕が生まれる（安心・安全）
・思いやり・仲間意識（チームワーク）の向上

7. 現在の基幹業務と展望について

当社では下図のような売り上げ構成となっており直近2019年度においての受注を例としますと、公共下水道管の清掃・調査・修繕などの環境整備事業は全体の約4割弱となっており、土木工事については5割を超えております。総体売り上げのうち、元請・下請けを含めた受注のうち札幌市発注が占める割合は78.9％に及んでおります。

株式会社クリーン☆アップの売り上げ構成



環境整備の公共下水道関連のうち清掃・調査・修繕業務の受託については代々携わる社員によって信用信頼を積み重ね実績を伸ばした部分でもあり弊社の基幹部門となっております。

また公共下水道管の更生工事は、最低金額同額によるくじ引き入札で運任せとなっている現状で売り上げの伸びと減少との両面を持つ事業ではありますが、札幌市の中長期計画に基づく市場の伸びによる安定性を見込める事業でもあり、弊社環境整備事業に次いで重要な部門となっております。次世代につなげる事業の創出と安定・成長にはこの2事業の安定が重要と考えております。

株式会社クリーン☆アップ売上推移と主要事業の歴史

年	その年の主な出来事（災害・原発事故・金融・戦争・世界人口・パンデミック感染症・その他）	周年	資本金（万円）	総売上高（百万円）	総売上高推移（億円） 2 4 6 8	代表取締役：草別義幸	代表取締役：山谷勝義	代表取締役：山谷義治	主要事業：道路：側溝清掃	主要事業：道路：路面清掃	主要事業：下水道維持工事：下水道本管清掃	主要事業：下水道維持工事：本管TVカメラ調査	主要事業：下水道維持工事：本管止水・内面修繕	主要事業：下水道維持工事：取付管更生	主要事業：下水道維持工事：本管更生	主要事業：浚渫：超小型浚渫船	主要事業：浚渫：ロボット浚渫・水処理	主要事業：ウエルポイント	主要事業：簡易土留パネル賃貸	主要事業：プラスチックリサイクル型枠整備	主要地域振興：コンサドーレ	主要地域振興：レバンガ北海道	主要地域振興：パシスタスピリッツ	主要地域振興：hitaru
1975（昭和50）年	**ベトナム戦争終結**。1ドル305円。日経平均株価4358円。マイクロソフト社設立	0	350	8		代表7年間																	
1976（昭和51）年	北海道庁爆破事件。ロッキード事件で田中角栄前首相逮捕。毛沢東死去。			32																			
1977（昭和52）年	王貞治ホームラン世界記録756号。**有珠山噴火**。			179																			
1978（昭和53）年	日中平和友好条約調印。		1600	188																			
1979（昭和54）年	第2次オイルショック。英サッチャー初女性首相誕生。**スマイリー島原発事故**。			240																			
1980（昭和55）年	**イラン・イラク戦争**。ジョンレノン射殺事件。巨人長嶋監督辞任・王引退。	5		219																			
1981（昭和56）年	レーガン米大統領就任。スペースシャトル打ち上げ（コロンビア号）。			287																			
1982（昭和57）年	札幌地下鉄白石～新さっぽろ間開業。**アメリカ経済収支赤字に転落**。			150																			
1983（昭和58）年	**三宅島大噴火**。ＴＤＲ開園。おしん最高視聴率62.9%。大韓航空機墜落事件。			210																			
1984（昭和59）年	**日経平均株価終値初1万円**突破。Ｍａｃ発売。グリコ・森永事件。			264																			
1985（昭和60）年	つくば万博開催。民営化でＮＴＴとＪＴ誕生。御巣鷹山に日本航空123便墜落。	10		235																			
1986（昭和61）年	**チェルノブイリ原発事故**。シートベルト着用義務化。第3次中曽根内閣。			260																			
1987（昭和62）年	**日経平均株価終値初2万円**突破。竹下内閣発足。**世界人口50億人突破**			269																			
1988（昭和63）年	青函トンネル開通。**日経平均株価終値初3万円**突破。**イラン・イラク戦争停戦**。			313																			
1989（平成01）年	**消費税導入**。竹下内閣総辞職→宇野→海部。東欧革命。**日経終値最高値38915円**。			314																			
1990（平成02）年	東西ドイツ統一。日本人初宇宙飛行士誕生。	15		347																			
1991（平成03）年	**雲仙普賢岳噴火**。宮沢内閣発足。**ユーゴスラビア紛争勃発**・ソビエト連邦崩壊。			410																			
1992（平成04）年	山形新幹線開業。**ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争勃発**。			447																			
1993（平成05）年	**北海道南西沖地震奥尻島被害**。Ｊリーグ開幕。自民党社会党に敗北。欧州連合ＥＵ発足。			462																			
1994（平成06）年	細川首相辞任・羽田内閣総辞職、自社さ連立政権村山内閣発足自民与党返り咲き。			489																			
1995（平成07）年	**阪神・淡路大震災**発生。地下鉄サリン事件。超円高**1＄79.75円記録**。	20		516																			
1996（平成08）年	北海道豊浜トンネル崩落事故。羽生棋士7冠王。大腸菌Ｏ157日本全国蔓延。			510																			
1997（平成09）年	秋田・北陸一部新幹線開業。**たくぎん破綻**。ダイアナ死去。プリウス発売。			520																			
1998（平成10）年	新民主党結成、橋本内閣総辞職小渕内閣発足。印パ核実験。			502																			
1999（平成11）年	小渕内閣自民と連立政権。**東海村臨界事故**。平成の大合併開始。ユーロ登場。			546																			
2000（平成12）年	介護保険制度始まる。**有珠山・三宅島・雄山噴火**。雪印集団食中毒被害者13420人。	25		421																			
2001（平成13）年	中央省庁再編。小泉内閣発足。**アメリカ同時多発テロ事件**。		2600	438			代表35年間																
2002（平成14）年	殆どの小中高週休2日に。住民基本台帳ネットワーク開始。			385																			
2003（平成15）年	**日経平均株価**バブル崩壊後最安値**7603.76円記録**。**イラク戦争開戦**。**ＳＡＲＳ・ＣｏＶ流行**。			419																			
2004（平成16）年	**新潟中越地震**発生。閣僚年金未納発覚。**スマトラ沖地震死者行方不明者30万人**。			420																			
2005（平成17）年	ＪＲ福知山線脱線事故死者107名。郵政民営化可決。構造計算書偽造問題。	30		437																			
2006（平成18）年	小泉退任第1次安倍内閣発足。**佐呂間町竜巻死者9名**。			380																			
2007（平成19）年	日本郵便㈱発足。**能登半島地震・中越沖地震発生**。ｉＰＳ細胞作成成功。安倍首相辞任。			353																			
2008（平成20）年	秋葉原通魔事件。福田首相辞任麻生内閣発足。リーマンショック**日経平均株価6994円**			414																			
2009（平成21）年	民主社民国民鳩山内閣成立。**世界人口68.8億人**。**新型豚インフルエンザ（Ａ型H1N1亜型）流行**			412																			
2010（平成22）年	菅内閣発足。**ハイチ地震**。**チリ地震**。**世界人口69.5億人**	35		354																			
2011（平成23）年	**東日本大震災・福島第一原発事故**。菅首相退陣野田内閣発足。**1＄75.31円**。地デジ移行			340																			
2012（平成24）年	第2次安倍内閣発足。ユーロ急落**1€95.58円**。			353																			
2013（平成25）年	**為替終値1＄105.203円**。**日経平均株価終値16291.3円**。中国海軍レーダー照射事件。			412																			
2014（平成26）年	**消費税8%**に。札幌連続ボンベ爆発事件。**ＭＥＲＳ・ＣｏＶ中東で拡大**。			431																			
2015（平成27）年	**日経平均株価2万円**回復。首相官邸無人機落下事件。	40		486																			
2016（平成28）年	**熊本地震**。小池百合子新都知事誕生。北海道新幹線開業。トランプ米大統領誕生。			554																			
2017（平成29）年	仮想通貨ビットコイン高騰。**日経平均株価**25年10か月ぶり高値**22937.60円**。			622																			
2018（平成30）年	**平成30年7月（西日本）豪雨**。熊谷市観測史上最高41.1度。**北海道胆振東部地震**。			611																			
2019（令和01）年	**消費税10%導入**。芸能界連続薬物等事件。ＩＷＣ脱退商業捕鯨再開。**世界人口77.2億人**			624				代表11年目												ホロスケイア			
2020（令和02）年	**ＣＯＶＩＤ・19世界的流行**。英ＥＵ離脱。**㈱クリーン☆アップ中期経営計画2030策定**。	45		499				期首予測															

9. 今後の周囲環境について

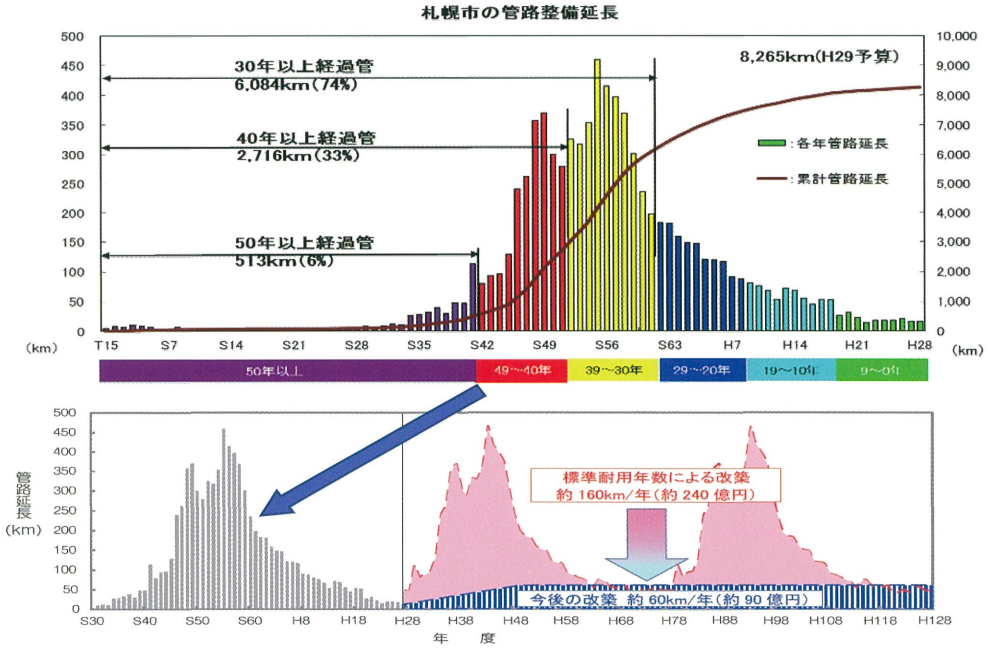
弊社は 40 年以上にわたりその殆どを札幌市の公共下水道に関連する事業を中心に今日まで歩んで参りました。

札幌市公共下水道に関連した受注は前述のとおり現在総体の 8 割弱に及んでおります。私たちは今後も継続し札幌市公共下水道の保全に協力して参ります。

札幌市公共下水道管路の保全に協力してゆくためには札幌市の考え方や方向性をよく知ることが重要と考えます。

札幌市は 2003 年に策定した札幌市下水道マスタープランをもとに札幌市まちづくり戦略ビジョン（2013 年）と国の新下水道ビジョン（2014 年）との整合をとりながら 2011 年からの札幌市下水道ビジョン 2020 に基づいた中期経営計画によって今日まで参りました。更に札幌市では老朽下水道管路について過去の膨大な調査データに基づき 2015 年に改築基本方針を定めその後 100 年にわたる劣化予測を実施しました。これは下水道管路を適切な維持管理に努めながら可能な限り延命化を図りつつ老朽下水道管路が起因する事故（主に道路陥没や排水機能不全）を最小限としながらも改築コストを平準化することにより総体のみならず各単年度コストの圧縮を実現するものとなっております。

この基本方針における老朽管路の改築更新は翌年 2016 年度より本格化しその後 20 年にわたり改築距離を伸ばし 2036 年には 1 年で約 60 ｋm、単年事業費 90 億円の計画で進められております。管路の耐用年数 50 年間で比較しても約 60％の事業費を縮減できると試算されており今後の人口減少並びにそれに伴う下水道料金収入減少における事業費圧縮の一助となる計画になっております。



当社では札幌市公共下水道管路のこの一連における調査や保全に携わり、改築においても非開削工法で現在の改築更新工事の50％超を占める管更生工法を軸に事業を進めており、今後非開削工法による改築更新比率は益々高くなる事が予想されております。

当社はこれからも札幌市の方針に沿って同市公共下水道の維持管理に協力することで事業を維持しつつ、管路の延命化にも協力してゆきたいと考えております。また、年々増加してゆく管更生事業にも引き続き力を注ぎ札幌市下水道河川局と共に札幌市民の生活の維持向上に寄与してゆきたいと考えております。

現在国はインフラの老朽化に伴う事故が散見している結果を憂慮しストックマネージメントを加速させ国家強靭化対策に転じ、まさに維持管理や改築更新の時代に突入している状況といえます。その一方で大規模な地震や台風ならびに前線や降雨帯の停滞における局地的豪雨、熱帯化による熱中症死者の増大など環境の激変と自然災害における備えや対応に迫られる状況は、広く公共事業の必要性が更に見直される要因にもなっております。

また今年に入り新型肺炎コロナウイルス感染症（ＣＯＶＩＤ-19）により生活や事業スタイルが一変し今後における影響も読みづらいところもありますが、インフラの老朽化、自然環境の激変と災害の増加、パンデミック感染症などによる広域的かつ持続的影響といった不測の事態に対する備えが今まで以上に必要になっているといえます。

当社は事業継続プランの立案・遂行・訓練・見直しの中で、自社保有の機材を用い自社の技術者及び技能職員をはじめとしたスタッフ総力でこれら環境変化に適応しながら事業を継続して参ります。

札幌市は2020年８月下旬に新たな下水道ビジョンである札幌市下水道ビジョン2030を公表いたしました。このビジョンに基づき策定される中期経営プランによって2021年４月からの実施が予定されております。いずれも世界（国連）、日本政府、北海道、そして札幌市が意欲的に取り組んでいるＳＤＧｓについても随所に意識された内容となっております。

当社においては札幌市ワークライフバランスＰｌｕｓステップ３の取得並びに健康事業所宣言などを行っておりますが、地域自治体並びに国の方針を意識しながら社員ファーストで引き続き邁進して参ります。

11. 中期経営損益（前期５年間 PL）

単位：百万円

PL 項目＼決算期	2020年3月期　実績	2021年3月期期首予測	2022年3月期予測目標	2023年3月期予測目標	2024年3月期予測目標	2025年3月期予測目標	2026年3月期予測目標
総　売　上　高	624.8	499.6	535.0	575.0	605.0	635.0	665.0
工事等売上高	577.7	454.6	490.0	530.0	560.0	590.0	620.0
商品他売上高	47.1	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0
売　上　原　価	471.5	370.8	408.8	430.8	444.3	469.0	488.0
商品仕入高	10.9	10.5	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
製品製造原価	460.6	360.3	397.8	419.8	433.3	458.0	477.0
材料費	125.5	80.0	88.0	102.0	115.0	127.0	138.0
労務費(手当福利厚生含む)	140.7	125.0	133.0	140.0	141.0	149.0	150.0
外注費	75.3	60.0	70.0	75.0	78.0	82.0	87.0
機械経費	40.2	32.5	35.0	38.0	39.5	41.0	43.0
運搬費	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0
減価償却費	41.6	36.0	44.0	36.0	30.0	27.0	25.0
通信交通費	8.4	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
他	27.9	20.0	22.0	23.0	24.0	26.0	28.0
売　上　総　利　益	153.3	128.8	126.2	144.2	160.7	166.0	177.0
販　売　管　理　費	124.6	99.2	101.5	111.3	105.8	110.4	108.8
法定福利費	7.250	7.0	7.0	7.2	7.2	7.0	7.2
広告宣伝費	2.707	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
車両費	2.988	3.0	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0
役員報酬	32.541	27.5	32.0	32.0	32.0	29.5	29.5
人件費(賞与含む)	31.361	29.5	29.5	30.0	30.5	31.0	31.0
厚生費	3.351	3.0	3.0	3.1	3.1	6.0	3.1
退職金	13.272	2.5	－	8.0	2.0	－	7.0
減価償却費	2.685	2.5	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
地代家賃	2.364	2.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
通信交通費	2.057	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
租税公課	3.909	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
寄付金	0.350	0.5	0.5	0.5	0.5	3.0	0.5
接待交際費	5.987	3.0	4.0	5.0	5.0	6.0	6.0
保険料	3.76	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
管理諸費	5.251	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	3.0
雑費・図書研修	2.169	1.6	1.6	1.6	1.6	3.0	1.6
他	2.586	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0
営　業　利　益	28.712	29.6	24.7	32.9	54.9	55.6	68.2
営　業　外　収　益	3.109	1.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
営　業　外　費　用	5.288	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
(内、繰延資産償却)	(0.802)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
(内、支払利息･割引料)	(4.486)	(4.4)	(4.4)	(4.4)	(4.4)	(4.4)	(4.4)
経　常　利　益	26.533	26.3	20.3	28.5	50.5	51.2	63.8
特別利益	3.451	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
特別損失	1.299	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
税引前当期純利益	28.685	27.4	21.4	29.6	51.6	52.3	64.9
法人税・住民税及び事業税	8.174	9.0	7.1	9.8	17.0	17.3	21.4
当　期　純　利　益	20.511	18.4	14.3	19.8	34.6	35.0	43.5
従業員数(役員を除く)	37 名	33 名	35 名	37 名	37 名	39 名	39 名

12. その他

A. 表彰

札幌市　下水道河川局　安全表彰　受賞６回

（昭和 58 年・平成 22 年・平成 27 年・平成 29 年・平成 30 年・令和２年）

B. 保有パテント（特許使用許諾権）

下水道管更生

・日本ＳＰＲ工法協会	オメガライナー工法（本管・取付管）
・パルテム技術協会	パルテムＳＺ工法、パルテムＨＬ工法(本管)
・光硬化工法協会	シームレス工法（本管）
・日本インシチュフォーム協会	ＩＮＳ－ＬＣ・ＬＬ工法（取付管）(2020 年度)

下水道マンホール更生

・ＭＬＲ協会	ＭＬＲ工法

下水道本管部分補修

・ＡＳＳ工法協会	ＡＳＳ工法、ＡＳＳ－Ｌ・Ｈ工法
・日本インシチュフォーム工法協会	ＩＮＳ－ＬＣ工法

下水道マンホールステップ取付

・ツインドリル工法協会	ツインドリル工法

下水道管・マンホール接続部耐震化

・日本スナップロック協会	マグマロック工法 mini

C. 主要加入団体（工法協会を除く）

公益社団法人　日本下水道管路管理業協会

公益社団法人　日本洗浄技能開発協会

公益社団法人　北海道産業資源循環協会（旧　北海道産業廃棄物協会）

北海道地方下水道協会

札幌環境維持管理協会

札幌下水道災害支援協力会

石狩東北部道路維持事業協同組合

札幌商工会議所

石狩商工会議所

公益社団法人　札幌西法人会

札幌方面北地区安全運転管理者協会

冬季オリ・パラ札幌招致期成会

ほか

年度単位継続的取組

・資機材実地棚卸(確認)　・ＢＣＰ管理　・安全大会　・地域振興
・エシカルプロジェクト(倫理的消費についての取り組み)　・労使協定
・ＳＤＧｓへの取り組み　・ＱＭＳ運用管理　・法改正対応　・株主総会
・社員教育(資格取得含む)　・下水道メンテナンス業界ＢＣＰ伝達訓練(全国)

定例(毎月)の内容

・月例取締役会　・部門長月例会議　・部内月例会議
・ＱＭＳ(品質管理マネージメントシステム)
・月例安全集会　・ＢＣＰ(事業継続プラン)
・社員安否確認訓練　・各検討部会進捗報告会

年度	各半期取組内容等	実施月	実施内容等
2020年度　下期	・㈱クリーン☆アップ中期経営計画2030フェイズ1発表 ・各部門における中期及び2021年度　実行計画策定 ・2021～2022年度入札参加願い申請　・石狩土地売却 ・建設業許可更新　・在宅勤務対応　・新琴似土地取得 ・札幌ＱＭＳ(品質管理マネージメントシステム) ・管更生　新工法(光硬化工法)　・ネットバンキング対応	10月 11月 12月 2021年1月 2月 3月	・全社員研修「ハラスメント対策と職場環境づくり・パワハラ防止法の施工」 ・札幌ＱＭＳ(品質管理マネージメントシステム)認証取得　目標期限 ・建設業許可期限(更新)　・第1回新規部門等検討会 ・新年度体制検討(組織・人事・就労)　・第1回社内研修制度検討会 ・第1回新規事業検討会　・新年度協定、届出
2021年度　上期	・管更生　新工法機材受領　・実機研修　・施工利用開始 ・新琴似事業所リニューアル(施工) ・サーバーの完全クラウド化 ・樋管更生についてのグループ内説明会	4月 5月 6月 7月 8月 9月	・全社員研修 ・地域一斉ごみ拾い ・安全大会　・社員面談 ・第2回新規部門等検討会 ・第2回社内研修制度検討会 ・第2回新規事業検討会
2021年度　下期	・各部門における次年度　実行計画策定 ・新琴似新事業所稼働開始	10月 11月 12月 2022年1月 2月 3月	・全社員研修 ・第3回新規部門等検討会 ・新年度体制検討(略)　・第3回社内研修制度検討会 ・建設業週休2日制導入期限　・第3回新規事業検討会　・新年度協定、届出
2022年度　上期		4月 5月 6月 7月 8月 9月	・第4回　樋管更生検討会　・全社員研修 ・地域一斉ごみ拾い ・安全大会　・社員面談 ・第4回新規部門等検討会 ・第4回社内研修制度検討会 ・第4回新規事業検討会
2022年度　下期	・各部門における次年度　実行計画策定 ・2023～2024年度入札参加願い申請	10月 11月 12月 2023年1月 2月 3月	・全社員研修 ・第5回新規部門等検討会 ・新年度体制検討(略)　・第5回社内研修制度検討会 ・新年度協定、届出　・第5回新規事業検討会
2023年度　上期	・各検討会中間とりまとめ、下期以降検討会計画	4月 5月 6月 7月 8月 9月	・全社員研修 ・地域一斉ごみ拾い ・安全大会　・社員面談 ・第6回新規部門等検討会(中間とりまとめ) ・第6回社内研修制度検討会(中間とりまとめ) ・第6回新規事業検討会(中間とりまとめ)
2023年度　下期	・産業廃棄物収集運搬業許可更新 ・各部門における次年度　実行計画策定	10月 11月 12月 2024年1月 2月 3月	・全社員研修 ・産業廃棄物収集運搬業許可期限(更新)　・新年度体制検討(略) ・新年度協定、届出
2024年度　上期	・創業50周年記念事業　計画・準備	4月 5月 6月 7月 8月 9月	・全社員研修 ・地域一斉ごみ拾い ・安全大会　・社員面談
2024年度　下期	・創業50周年記念事業 『クリーン☆アップ50年の歴史』動画披露記念祝賀会 札幌市への記念寄付 ほか ・各部門における次年度　実行計画策定 ・2025～2026年度入札参加願い申請	10月 11月 12月 2025年1月 2月 3月	・全社員研修 創業50周年　・新年度体制検討(略) ・新年度協定、届出　・周年記念事業
2025年度　上期	・ＳＤＧｓ(持続可能な開発目標群)の目標年 当社関連目標: 女性技術・技能者割合30%(全社員割合50%)ほか	4月 5月 6月 7月 8月 9月	・全社員研修 ・地域一斉ごみ拾い ・安全大会　・社員面談
2025年度　下期	・建設業許可更新 ・㈱クリーン☆アップ中期経営計画2030フェイズ2策定 ・次年度以降機材更新検討 ・各部門における次年度　実行計画策定	10月 11月 12月 2026年1月 2月 3月	・全社員研修 建設業許可期限(更新) ・新年度体制検討(略) ・新年度協定、届出
2030年	・札幌新幹線開通　・さっぽろ冬季オリパラ開催		



D. BCP関連

ファイルサーバー完全クラウド化（MS 365）（2020 年度中）
クラウドファイルサーバーへの自動バックアップ（さくらインターネット）
会計システムクラウド管理（TKC）
マイナンバークラウド管理（TKC）
ネットバンキングの導入
マスク・消毒用アルコール　在庫（最大２年分）
車両ドライブレコーダー業務車両全車搭載（GPS付）
全事業所高速 wi-fi 完備
安否確認訓練（毎月）
感染症対策マニュアル運用
逆浸透膜方式浄水器設置（４台）
AED 全事業所、現場　常設。　AED 訓練（毎年）
災害時伝達訓練（公益社団法人日本下水道管路管理業協会主催　毎年）
災害協定（石狩市、札幌市、道内他全国の締結自治体（協会経由））
勤怠管理クラウド化（本社 2020 年、新琴似事業所 2021 年中）
在宅勤務（役員並びに幹部社員の一部に導入）
電源消失時対応（発電機・ハイブリッド車）
保存食備蓄（2021 年中）
BCPマニュアル整備（2020 年度中）

E. 調査書類自動生成（保全業務における下水道本管調査等）

現場モバイル入力と調査書類自動生成システム運用（北海道富士ゼロックス㈱）

F. 雇用期間

継続雇用制度により 60 歳定年後 65 歳まで雇用。労使合意によって最長で技術・技能職 70 歳、事務職 80 歳まで雇用継続（2021 年度より 70 歳に変更する予定）。

G. 法令遵守

有給取得、長時間労働是正、ハラスメント対策、同一労働同一賃金など各法令改正を前倒しで検討し導入。

H. 日本における宇宙清掃関連最新情報

・2019 年 11 月 5 日　日英両政府主導で宇宙開発に携わる事業者を評価する新たな格付け制度を 2020 年春に創設することを発表。宇宙で急増する宇宙デブリ（ゴミ）低減を促す。
・2020 年 6 月 11 日スカパーＪＳＡＴは大学等と連携し、宇宙の清掃を行う衛星の設計開発着手を発表。2026 年のサービス提供を目指す。



生活環境の維持向上、未来の地球環境を考える。

株式会社 クリーン☆アップ

